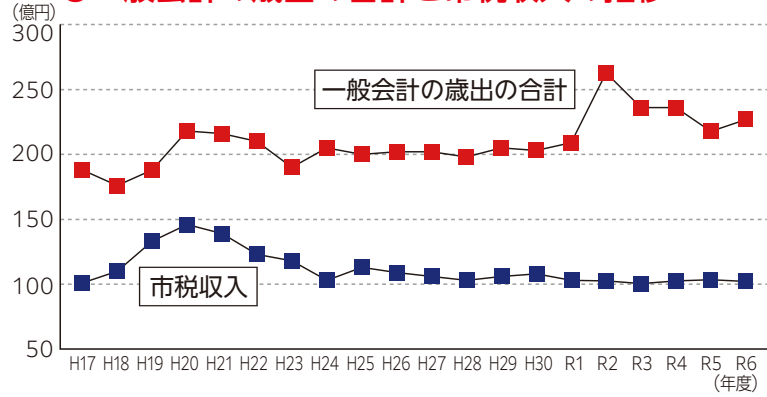


決算経過

令和6年度決算については、市債や国庫支出金、地方特例交付金などが増収となりましたが、市税収入は個人市民税で定額減税の措置が行われたことなどにより減収になりました。

●一般会計の歳出の合計と市税収入の推移



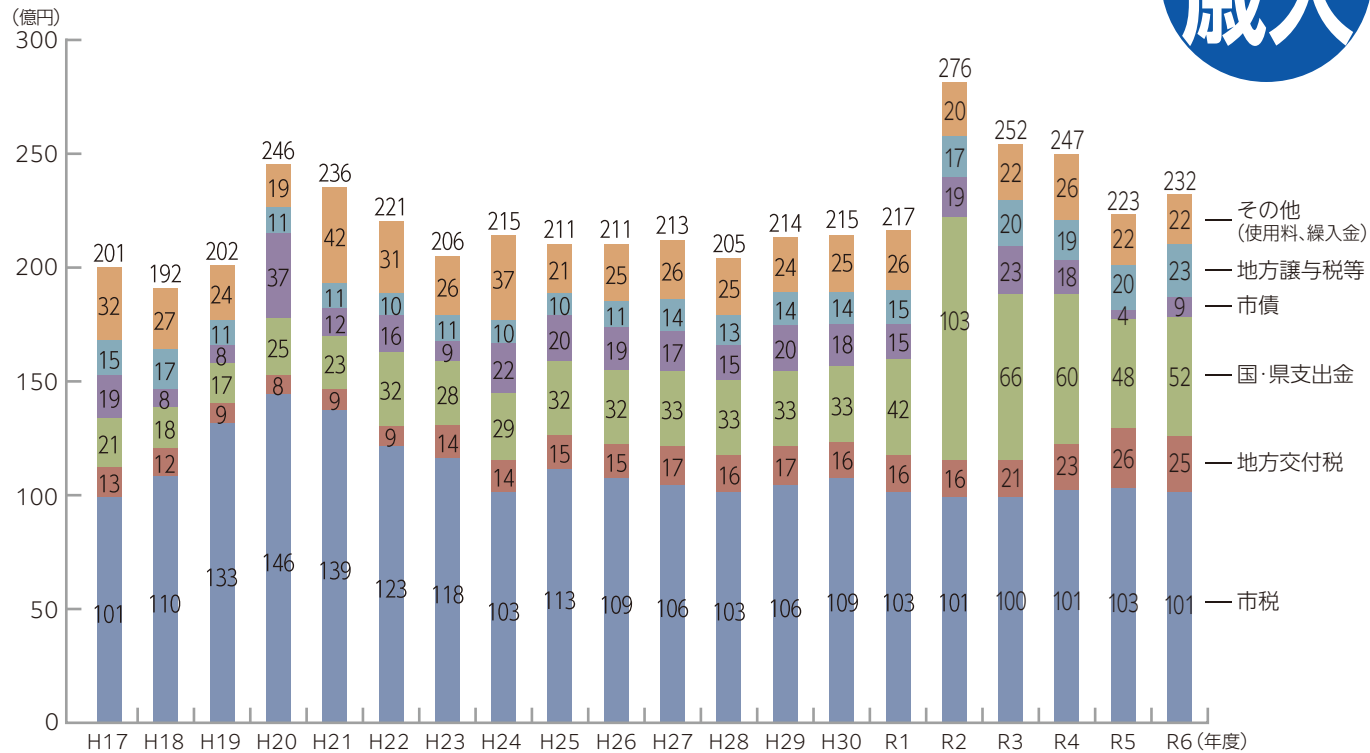
歳入の経過

市税収入は、平成20年度の146億円をピークに平成24年度まで減り続け、平成25年度決算では113億円と一時増収となったものの、以降は減収傾向にあり、令和6年度は前年度より約2億5千万円減の約101億円となりました。その内、個人市民税は、定額減税の措置が執られたことにより前年度から約1億6千万円減になったほか、法人市民税も約1億2千万円減になりました。一方、固定資産税は約4千万円の増となりました。今後も、市の財源の柱である市税収入の確保に努める必要があります。

国・県支出金は、民間保育所等整備事業に係る児童福祉費補助金があったことなどにより、前年度より約3億9千万円増の約51億7千万円となりました。

その他の収入については、定額減税による税収補填のため地方特例交付金が約2億3千万円の増となりましたが、前年度繰越金や基金繰入金などは減額となりました。

市債(借金)は、臨時財政対策債、一般廃棄物処理施設整備事業債などの借入れを行い、前年度より約4億9千万円増の約8億8千万円となりました。

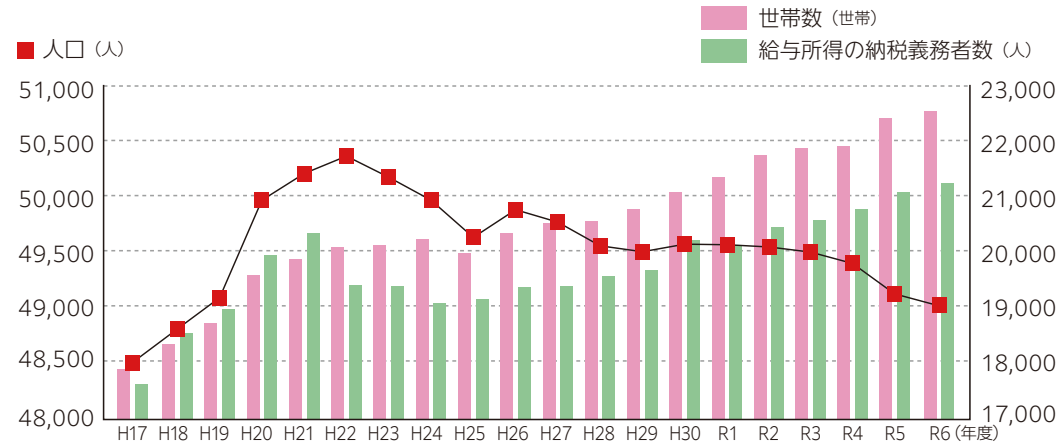


市税…市民税、固定資産税、たばこ税など
地方交付税…国税のうち市に配分されたもの
国・県支出金…国や県から交付された補助金など
市債…国や銀行からの借金

地方譲与税…国税・県税の一部が市に譲与されたもの
使用料…市営施設の使用料など
繰入金…市の基金から引き出した資金など

●人口・世帯数・
納税義務者数の
推移

※人口と世帯数は4月1日現在
※給与所得の納税義務者数は7月1日現在

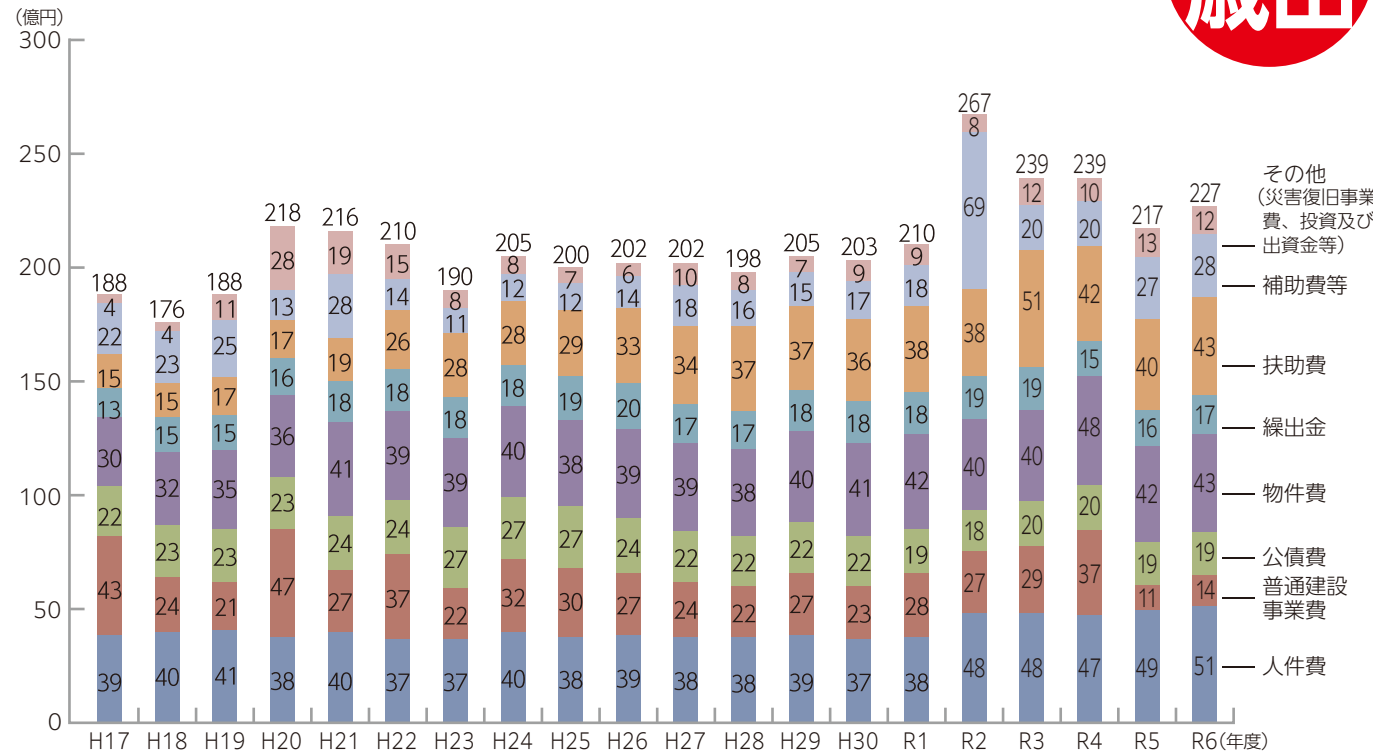


歳出の経過(性質別)

人件費は人事院勧告による職員給料や退職手当の増、最低賃金の上昇に伴う会計年度任用職員の報酬の増などにより、前年度より約1億7千万円増の約51億1千万円、普通建設事業費は民間保育所等整備事業などにより、前年度より約3億円増の約14億2千万円となりました。

また、公債費(借金の返済)は前年度から約9千万円減の約18億5千万円となりましたが、物件費は小学校教師用指導書の購入に伴う消耗品費や、住民情報系システム事業の標準化対応に伴う委託料等の増により、前年度から約9千万円増の約42億8千万円となりました。

そのほか、繰出金は前年度から約9千万円増の約16億7千万円、扶助費は制度改正に伴う児童手当給付事業などの増により、前年度より約3億円増の約42億9千万円、補助費等は前年度から約1億2千万円増の約27億9千万円となりました。



人件費…市職員の給料や議員報酬など
普通建設事業費…道路・学校・庁舎など、公共施設の新築・改修に使った費用
公債費…市債の元金・利子や一時借入金の利子
物件費…光熱水費、消耗品費、業務委託料など
繰出金…国民健康保険事業などの他の会計へ繰り出した費用

扶助費…生活保護、障がい者支援、医療費助成など福祉に使った費用
補助費等…報償費、負担金、補助金など
災害復旧事業費…大雨、暴風などの災害により被災した設備の復旧などに使った費用
投資及び出資金…財産を有利に運用するための投資や他団体への出資など